

機関番号：24402

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20730252

研究課題名（和文）国際合弁におけるパートナーシップ行動の日米欧比較分析

研究課題名（英文）A comparative study of Japanese, American and European partnership behavior at International joint ventures

研究代表者

石井 真一（ISHII SHINICHI）

大阪市立大学・大学院経営学研究科・教授

研究者番号：70315969

研究成果の概要（和文）：国際合弁にかんするデータベースを構築し、企業の合弁パートナーシップ行動にかんする国際比較分析をおこなった。まず、研究協力者の Jean-Francois Hennart 氏と共同で実施してきた国際合弁研究（若手研究（B）H.17-19）で収集したデータに、新たなデータを加えて 21 年分の国際合弁行動にかんするデータベースを構築し、企業属性間・市場間の比較分析を進めた。また、データの分析とあわせて、特定事例の分析やそれにもとづいた理論構築なども実施し、操作仮説の構築・修正でも役立てた。

研究成果の概要（英文）： We have constructed database of international joint ventures and implemented analysis of international comparative analysis about joint venture partnership of firms. First, we have constructed our data base about international joint venture partnership of twenty-one years adding new data to our previous database constructed in international joint venture research (Wakatek-kenkyu B, H.17-19) in the collaboration with Professor Jean-Francois Hennart (Tilburg University). Then, we implemented comparative analysis of international joint venture behavior between different markets and of inter-markets based on our database. In addition, we have conducted case studies and theoretical construction based on them to help our theory construction and adjustment.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：経営学

1. 研究開始当初の背景
企業の国際合弁行動、とりわけ日本企業の

国際合弁におけるパートナーシップ行動は、トロイの木馬仮説に代表されるように、自社

学習を優先し、かつ短期的に解消するという主張が欧米でなされてきた。このようは主張は、日本企業は長期的な組織間関係の形成を重視するという、とくにわが国の経営学の分野で明らかにされてきた知見と異なっていた。この日本企業の国際合弁にかんする理解のギャップを埋める必要があった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、企業の国際合弁の継続・解消にかんするパートナーシップ行動について、欧米の有力な見方である「トロイの木馬仮説」(THH 仮説)の観点から日米欧市場における企業行動のデータをもとに検証することである。

同仮説は 1980-90 年代に G.Hamel や T.Reich らが提唱した。とくに G.Hamel の理論モデルは『コア・コンピタンス経営』

(G.Hamel&C. K. Prahalad) に代表される組織能力にかんする議論をベースとしている。企業内の知識を組織活用する能力を指すコア・コンピタンスは、日本企業の長期優位性を説明する概念としても、今日なお学术界・実務界に影響を与えている。このような企業観にもとづいて、現代企業の合弁の第一目的はパートナーからの知識の学習であり、合弁パートナーは相互に相手から学習する上で競争関係にあるという、学習競争的な見方を G.Hamel は提示した。彼をはじめとする THH 仮説の提唱者達は、国際合弁における欧米パートナーからの学習が日本企業の組織能力構築の有力な経路の一つとなった、と主張する。同時に彼らは、日本企業の国際合弁行動の特徴として、すぐれた学習能力のもとで自社のパートナーからの学習のみを優先し、この目的の達成後は国際合弁から即時退出するという THH 仮説を主張したのである。

THH 仮説に含まれる企業の学習行動にかんする議論は、組織の知識吸収能力(absorptive capacity)の研究に代表される組織間学習にかんする諸研究にも影響を与えた。また、日本企業の組織間学習の能力は、部品取引関係の研究をはじめとした諸研究でも近年実証されている。

一方で、THH 仮説に含まれる合弁継続・退出にかかわるパートナーシップ行動の側面については、充分検証されていない。とくに、同仮説のパートナーシップ行動の議論は再検討の余地があることを、1999 年に Jean Francois Hennart 氏が国際的な経営戦略分野のレフリードジャーナルである Strategic management journal 誌に掲載された論文で実証した。日本企業の合弁行動についての同仮説を検討したのは、日本人ではなく、日本企業を観察してきた外国人研究者であった。この研究に続いて同氏と本研究の申請者が共同で実施したのが、企業属性別・市場別の国

際合弁分析(若手研究(B)H.17-19)であり、これは本研究のベースともなっている。

3. 研究の方法

これまでに研究協力者の Jean-Francois Hennart 氏と共同で実施してきた国際合弁研究(若手研究(B)H.17-19)で収集したデータに、新たなデータを加えて 21 年分の国際合弁行動にかんするデータベースを構築し、企業属性間・市場間の比較分析を進めた。

主なデータソースは、東洋経済新報社の「海外進出企業総覧」と「外資系企業総覧」である。ただし、国際合弁行動の情報については、大半のケースについて、これらの資料に掲載されていない内容も多く、個別に電話・電子メール等や直接訪問によるヒアリング調査や問い合わせ、新聞記事検索による調査を補完的に実施し、不足情報をおぎなった。

これらのデータをもとに、1987-2008 年における各市場の合弁パートナーシップ行動についてのデータベースを構築し、これを親会社属性間の・市場間で比較分析した。

4. 研究成果

これまでに日欧市場の国際合弁のデータベース作成と比較分析を終えた。米国市場の国際合弁のデータベース作成も大半を終了し、現在分析中である(当初平成 23 年度に実施する予定であったが、新たに採用された基盤研究(B)において継続して実施する予定)。

また、これまでに実施している理論構築を目的とした事例分析も一部公表し、新たに採用された基盤研究(B)でも継続する。

また、これらの研究成果の一部を学会、論文、書籍等の形で公表した。

本研究のおもな分析結果は、以下のとおりである。

まず、日本企業は欧州市場と日本市場の日欧合弁において、THH 論者達が指摘したパートナーシップ行動を一般的にとるとは限らないことが明らかになった。つまり、THH 論者の主張した合弁解消行動(パートナーの保有する合弁株式の買収による合弁の完全子会社化、自社の保有する合弁株式のパートナーまたは他社への売却による合弁からの撤退、合弁の解散・破たん)は、一般的な日本企業の合弁行動ではなかった。むしろ大半の日本企業は、合弁への出資を継続していた(合弁出資比率の継続、および合弁の子会社化や合弁からの撤退を除く合弁出資比率の増減を含む)のである。

実証分析は、基本的に二つのタイプの操作仮説についての検証作業をおこなった。

一つ目は、日本企業における THH 的な合弁行動の一般性を問う操作仮説である（操作仮説では、過半数の日本企業が THH 的な合弁行動をとると考える）。この操作仮説は支持されなかった。すなわち、過半数の日本企業は、欧州市場および日本市場の日欧合弁において、これを解消するのではなく、合弁形態を維持しながら出資を続けていた。

二つ目の操作仮説は、日本企業と欧米企業の合弁行動を、同一の国際合弁戦略の文脈のもとで比較し、どちらがより THH 的な合弁行動をとっているのかを問うものである（操作仮説では、日本企業の方が欧州企業よりも頻繁に THH 的な合弁行動をとると考える）。この操作仮説も支持されなかった。すなわち、日本企業が欧州企業よりも頻繁に THH 的な合弁行動をとると、いう傾向は確認されなかった。

これらの分析結果から、日本企業の多くは、一般に THH 論者が指摘するような合弁解消行動はとっていない、ということが明らかになった。このことから、日本企業が合弁パートナーとの価値占有競争よりも、合弁を通じたパートナーとの価値創造をより重視してきたことが推測される。

日本企業が組織間協働における価値創造を重視してきたことは、日本企業の合弁解消パターンでも示されている。日本企業は欧州パートナーとの合弁を解消する際、その大半においてパートナーの合弁株式を買収し、合弁を完全子会社化している。第三章で論じたように、合弁の完全子会社化は、THH 的な学習競争行動がもっとも反映された合弁解消行動だと解釈することもできる。合弁を完全子会社化すれば、合弁に移転されたパートナーの知識をそのまま活用できるからである。この場合は、さらに自社知識が移転された合弁を将来パートナーが買収し、合弁が自社と競合する可能性を排除することもできる。しかしながら、合弁の完全子会社化は、THH 的な合弁行動だけによって起こるわけではない。たとえば、欧州パートナーが何らかの事情で合弁からの撤退を決め、合弁株式を売却することを決めた場合、他社に売却されて合弁パートナーが変わってしまうのを避けるために、日本企業がそれを買取る場合もあるかもしれない。後述するように、実際にはそのようなケースが少なくない。しかも、合弁の完全子会社化が THH 的な合弁行動によってのみ引き起こされるという解釈では、大半の日本企業が合弁への出資を継続するという、われわれの発見事実と矛盾する。また、そのような解釈は、日本企業が一般に組織間協働における価値創造を重視する、というわれわれの理解とも整合的でない。

このように考えると、合弁の完全子会社化は、THH 的な合弁解消行動というよりは、む

しろ合弁を通じた価値創造を重視した結果としてもとらえることができるかもしれない。日本企業の多くは、合弁を自社の価値創造活動の一部とみなしてきた。そして、何らかの事情でパートナーとの合弁関係を解消しなければならない場合でも、合弁を完全子会社化して自社と合弁事業との関係を継続してきた。このように考える方が、他の発見事実とも整合的である。したがって、日本企業は日欧合弁において、自社と合弁パートナーまたは合弁との関係の継続をつうじた価値創造を重視してきた。その結果、大半の合弁において出資を継続し、やむを得ず合弁を解消する場合は、なるべく合弁を完全子会社化し、自社の価値創造活動を担う組織として引き続き活用してきたと考えられる。

合弁では、合併や買収等によってパートナーの戦略やパートナー自体が変更された場合、それにともない合弁運営が大きく影響を受ける可能性が高い。実際に、このような問題を回避するために、一方のパートナーが他方の合弁株式を優先的に買収できる契約を結ぶこともある。ある欧州市場における日欧合弁では、欧州パートナーが別の企業によって買収された。この時に、日本パートナーは、新たなパートナーと合弁を運営する選択肢もあったが、従来の合弁運営が大きく変わることが予想された。そこで、日本パートナーは、欧州パートナーの持つ合弁株式を買収し、合弁を完全子会社化した。これができたのは、合併や買収等により一方のパートナーの戦略等が変わる場合は、そのパートナーの合弁株式を優先的に他方が買収できる、という合弁契約がなされていたからである。一方のパートナーの事情によって、合弁における事業運営が大幅に変更される可能性があれば、他方が優先的に合弁の完全子会社化も選択できる余地が残されていた。これは、一方のパートナーの事情で状況が大きく変わりうる場合でも、他方が合弁事業の安定的な運営を継続できる仕掛けである。すべての合弁でこのような契約が存在するとはかぎらない。しかし、一方パートナーが合弁から撤退する場合、合弁を自社の価値創造活動の一部と認識している他方のパートナーは、新たなパートナーとの合弁も考慮に入れつつも、合弁事業を安定的に操業することも重視するであろう。だからこそ、欧州パートナーが他社に合弁株式を売却するのを防ぐために、日本企業は自ら合弁株式を買収して、合弁を完全子会社化したと考えられる。

以上のことから、本研究の分析結果は、THH 研究における日本企業の合弁パートナーシップ行動に対する見方については、再検討の必要があることを示しているといえる。

ただし、われわれは、日本企業が合弁において欧州パートナーから知識や技術を学習

したことを否定するわけではない。むしろ、われわれのインタビュー調査等でも、欧州パートナーからの学習を当初から意図していた、または結果的に欧州パートナーから学習した日本企業は少なからず存在した、といえる。しかし、それらの日欧合弁についても、日本企業が欧州パートナーから知識を学んだ後に、日本企業の側から合弁解消を申し出たケースはほとんど見られなかった。どちらかといえば、欧州パートナーが自社の経営不振や合併、非買収等によって合弁からの撤退を決定し、これを受けて日本企業が合弁を完全子会社化したケースが多くみられる。また、合弁事業そのものの不振によって、合弁が解散・破たんとなったケースもいくつかみられた。こういった合弁解消のプロセスについては、一部とりあげている既存研究もあるが、たとえば出資比率の変動なども含めた、より長期的で詳細な経緯にまで踏み込んだ合弁解消の分析はほとんどおこなわれていない。今後は、このような観点から研究をおこなう必要もあるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

- ① 石井真一・ジョン・フランソワ・ヘナート「日本市場・日米合弁における米国企業の国際合弁行動-TIH 分析の予備的検討」、『経営研究』第 59 巻第 1 号、21-32 頁、2008 年 5 月、査読無。
- ② 石井真一「トロイの木馬仮説の実証分析に向けた操作仮説の構築」、『経営研究』第 60 巻第 1 号、21-33 頁、2009 年、査読無。
- ③ 石井真一「トロイの木馬仮説の意義と限界」、『経営研究』第 60 巻第 2 号、37-55 頁、2009 年 7 月、査読無。
- ④ 石井真一・ジョン・フランソワ・ヘナート「海外市場・日欧合弁における日欧企業のパートナーシップ行動」、『経営研究』第 60 巻第 4 号、131-150 頁、2010 年、査読無。
- ⑤ 石井真一「グローバル化と国際提携」、『日本経営学会第 84 回大会一報告要旨集一』30-38 頁、2010 年、査読無。
- ⑥ Shinichi Ishii & Jean-Francois Hennart “Evolution of Japanese partnership behavior in Japanese-European joint ventures in the EU: A test of the Trojan horse hypothesis,” Conference proceedings of 35th Annual conference of European International Business Academy (CD-ROM), University of Tallinn, Tallinn, Estonia, 11-13th December 2008. 査読有。
- ⑦ Shinichi Ishii & Jean-Francois Hennart

“Comparative evolution of Japanese-European joint ventures in Japan and Europe”, *Conference proceedings of 35th Annual conference of European International Business Academy (CD-ROM)*, University of Valencia, Valencia, Spain, 13-15th December 2009. 査読有。

- ⑧ Shinichi Ishii & Jean-Francois Hennart “Joint venture entry and expansion of wholly owned subsidiaries in foreign market: Inter-organizational partnership of Toyota in North America,” *Conference proceedings of 36th Annual conference of European International Business Academy (CD-ROM)*, University of Porto, Porto, Portugal, 9-11th December 2010. 査読有。

[学会発表] (計 4 件)

- ① Shinichi Ishii & Jean-Francois Hennart “Joint venture entry and expansion of wholly owned subsidiaries in foreign market: Inter-organizational partnership of Toyota in North America,” *Conference proceedings of 36th Annual conference of European International Business Academy*, University of Porto, Porto, Portugal, 9-11th December 2010.
- ② 「グローバル化と国際提携」日本経営学会第 84 回大会統一論題サブテーマ②「グローバル化への対応と課題」報告、於石巻専修大学、2010 年 9 月 4 日。
- ③ Shinichi Ishii & Jean-Francois Hennart “Comparative evolution of Japanese-European joint ventures in Japan and Europe”, *35th Annual conference of European International Business Academy*, University of Valencia, Valencia, Spain, 14th December 2009.
- ④ Shinichi Ishii & Jean-Francois Hennart “Evolution of Japanese partnership behavior in Japanese-European joint ventures in the EU: A test of the Trojan horse hypothesis,” *35th Annual conference of European International Business Academy*, University of Tallinn, Tallinn, Estonia, 2008 年 12 月 12 日。

〔図書〕（計1件）

①石井真一（2009）『日本企業の国際合弁行動』184頁、千倉書房。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石井 真一（ISHII SHINICHI）

大阪市立大学・大学院経営学研究科・教授

研究者番号：70315969

(2) 研究分担者

無し

(3) 連携研究者

無し